

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡市	啓発・広報	広報活動計画 (施策推進課)	昭和54年度	1,950	毎年7月、障がい者に対し施策の周知を図ることを目的とし、冊子「福岡市の障がい福祉」を発行 12,500部
		広報活動計画 (人権啓発センター)	昭和47年度	11,625	毎年12月(人権尊重週間)、福岡市人権尊重パンフレット「差別をなくすために」を作成し、市内全戸 に配布 750,000部
		障がい者雇用促進月間啓発事業 (施策推進課)	平成17年度	-	毎年9月、本庁舎に横断幕を掲示し、障がい者の雇用促進を図る啓発活動を行う(県高齢者・障害者 雇用支援協会主催)
	生活支援	地下鉄料金の助成 (社会参加推進課)	昭和56年度	147,392	障がい者等に対し市営地下鉄の運賃助成を行う 対象者:身体・知的・精神・被爆・戦傷病の各手帳所持者 等級・年齢・所得制限等有り
		福祉乗車券 (社会参加推進課)	平成13年度	78,186	障がい者等に公共交通機関の運賃助成を行う 対象者:70才以上の身体・知的・精神・被爆・戦傷病の各手帳所持者 年額8,640円
		重度心身障がい者福祉手当 (社会参加推進課)	昭和48年度	350,725	重度の障がい者(児)の福祉増進のため、市単独の手当を支給する 対象者:身障手帳1級、IQ35以下 支給額(年1回):在宅者20千円、施設入所者15千円
		外国人重度心身障がい者給付金 (施策推進課)	平成7年度	2,160	在日外国人のうち、年金制度に加入が認められなかったため無年金の状態にある者に対し、市独自の 手当を支給する 支給月額:36千円、年4回支払
		心身障がい児(者)緊急一時介護事業 (障がい児支援課)	昭和57年度	1,215	障がい児(者)のいる家庭において、家族の疾病、事故、出産、冠婚葬祭等のため、障がい児(者)を 介護することが困難となったとき、介護ヘルパーが代わって介護を行う 介護時間:8時~19時の範囲内 介護期間:原則として3日以内
		障がい者配食サービス (在宅支援課)	平成12年度	3,537	心身障がいのため調理が困難な障がい者等に対し、食事を定期的に提供する 対象者:65歳未満の単身障がい者等で調理が困難な者 回数:1日1回昼食、利用料:450円
		福祉タクシー料金助成事業 (社会参加推進課)	昭和54年度	77,996	外出困難で、かつ経済的な支援が必要な重度心身障がい者(児)タクシーを利用する場合に、その 料金の一部を助成する 助成内容:基本料金分を月4回分、年間最多48枚
		障がい者移送タクシー事業 (社会参加推進課)	平成15年度	-	介護保険対象者のうち在宅の特定疾病障がい者が、通院などのため、ストレッチャー付タクシーを利用 する際、その料金の一部を助成する 助成内容:年4枚、所得に応じ850~8,500円
		住宅整備資金貸付 (在宅支援課)	平成5年度	18,421	障がい者のいる世帯に対し、住宅の増改築又は改造に必要な資金の貸付を行う 貸付限度額:200万円
		福祉バスの運行 (社会参加推進課)	昭和47年度	56,779	高齢者、心身障がい者、母子団体等が、研修会、レクリエーション等を行う場合にバスを運行する
		身体障がい者結婚相談 (社会参加推進課)	昭和48年度	-	身体障がい者の結婚に関する相談を、相談窓口を設置して応じる
		障がい者グループホーム等運営費補助事業 (施設支援課)	平成12年度	22,193	障がい者グループホーム・ケアホームを運営する法人に対し、世話人・生活支援員の代替業務に従事 する職員の賃金・交通費を補助する(70日分/1住居)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡市	生活支援	障がい者グループホーム等設置促進事業 (施設支援課)	平成15年度	6,759	障がい者グループホーム・ケアホームの設置法人に対し、設置時にかかる敷金及び備品購入費の一部を補助する
		強度行動障がい者支援モデル事業	平成21年度	6,877	強度行動障がい者の支援に関するモデル事業を実施し、障がい者の支援と職員の育成を行う
		民間社会福祉施設運営費補助事業 (障がい児支援課)	昭和54年度	16,658	民間社会福祉施設の従事者の待遇や入所者の処遇改善を図るため施設運営費を助成
		障がい児地域交流支援事業 (障がい児支援課)	平成17年度	1,620	障がい児の生活拠点である地域での交流を図るため、地域の子ども達と障がい児との交流活動を積極的に行っている団体に対し、活動費を助成
	生活環境	徘徊知的障がい者捜索システム事業 (在宅支援課)	平成15年度	—	徘徊のおそれがある知的障がい者に携帯端末機を所持させ、行方不明時に位置検索を行うとともに、警察等関係機関と連携をとり早期発見・保護を行う
		緊急通報システム事業 (在宅支援課)	昭和63年度	4,904	重度身体障がい者が急病等の緊急事態の際、受信センターへ自動的に通報できる緊急通報機器を設置し、受信センターから近隣の協力員や消防局に通報することにより、速やかに対象者の救出を行う
	教育・育成	在宅重度障がい者レクリエーション (施策推進課)	昭和55年度	929	外出の機会に恵まれない在宅の重度身体障がい者に野外活動訓練を実施する(対象者と保護者70組)
		在宅心身障がい児親子レクリエーション (障がい児支援課)	昭和51年度	1,195	外出の機会に恵まれない心身障がい児の親子を対象に、1日レクリエーションを実施する(親子110組程度)
		療育キャンプ (障がい児支援課)	昭和46年度	1,594	在宅心身障がい児を対象として、自宅以外での宿泊経験及び集団訓練の場を提供する(保護者同伴で25組程度)
		療育訓練 (障がい児支援課)	昭和49年度	5,675	在宅の脳性マヒ等の心身障がい児にリハビリ訓練の場を設け、児童と保護者が一緒になり2日～1週間程度泊まり込み集団生活を通じて療育を行う
		知的障がい者いこいの家運営費補助 (施策推進課)	昭和62年度	1,500	在宅の知的障がい児・者のいこいの家、短期保護預かりの場である「ひまわりホーム」への助成を、福岡市手をつなぐ育成会へ実施
		地域障がい者フィットネス普及事業 (施設支援課)	平成15年度	800	医学的リハビリテーションを終了した青壮年層の身体障がい者に対応できるフィットネスプログラムを実施する
		高次脳機能障がい者リハビリ教室 (施設支援課)	平成15年度	2,734	高次脳機能障がい者に対して、社会生活力を高めるリハビリを実施する
	雇用・就業	知的障がい者福祉訓練 (社会参加推進課)	昭和53年度	102,462	市内の公園で、知的障がい者に一定期間、公園清掃等に必要作業知識、技能の習得及び生活指導を行う
		小規模作業所補助金 (施設支援課)	昭和57年度	433,458	障がい者を対象に、創作的活動や福祉的就労としての授産活動の機会の提供、自立支援のための機能訓練、社会適応訓練等を行う作業所の運営団体に対し、一定の補助金を交付する
障がい者就労支援センター 運営経費 (施策推進課)		平成15年度	128,984	障がい者の一般企業等への就労を促進するため、本人や家族及び関係機関や企業からの相談に応じるとともに、職場で直接仕事の内容などをわかりやすく指導するジョブコーチを派遣して、就労面と生活面の双方から支援を行う	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡市	雇用・就業	障がい者インターンシップ事業 (施策推進課)	平成17年度	202	障がい者就労支援センターに登録している障がい者に、市庁舎や区役所等を職場実習の場として提供し、障がい者の社会参加や就労への支援を行うとともに、市民、市職員及び民間企業に対し障がい者雇用の啓発を行う
		障がい者職場定着促進事業 (施策推進課)	平成19年度	804	障がい者就労支援センターに登録している障がい者に対し、就職の前提となるスキル(あいさつ、身だしなみ等)を身につけるビジネス講座やパソコン講座を実施し、また、就職後のフォローとして仲間やジョブコーチと情報共有が可能な居場所を提供し職場定着を図る
		産休代替職員費補助金	昭和52年度	491	施設の職員が出産、病気、けが等で休職する場合、代替職員の雇用経費を補助するもの
	保健・医療	重度障がい者医療費助成事業 (保険年金課)	昭和49年度	4,354,493	重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担分相当額を助成(入院時の食事療養に係る標準負担額を除く)